

## 次期計画における数値目標の項目設定について

## 1 項目設定にあたっての考え方

- (1) 本市のごみ処理行政の現状に合った項目を選択するとともに、市民にとって分かりやすい項目を設定する。
- (2) 本市のごみ処理施策のあるべき姿を踏まえ、現行の5項目にこだわることなく、柔軟に検討を行う。
- (3) 次期計画に「食品ロス削減推進計画」を内包するため、食品ロス削減に係る新たな数値目標の検討を行う。

## 2 現行計画の数値目標と達成状況

現行計画では、3Rの効果を直接的に表す指標として、①～④の4項目を数値目標として設定し、低炭素社会の構築を図る指標として、⑤を数値目標として設定している。

また、「市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量18g減量」を計画のスローガンとして掲げている。

	平成27年度 (実績)	令和2年度			令和13年度 (目標)
		(計画)	(実績値)	(達成)	
①総排出量※	367,489 t	368,788 t	334,900 t	○	354,000 t 以下
②焼却処理量	252,836 t	241,861 t	235,156 t	○	235,000 t 以下
③再生利用率	32.6%	35.4%	32.1%	×	38.0%
④最終処分量	21,450 t	22,303 t	17,397 t	○	13,000 t 以下
⑤温室効果ガス排出量	89,814 t	81,517 t	82,525 t	×	78,000 t 以下

## ※市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量

平成27年度 (実績)	令和13年度 (目標)	※令和2年度 (速報値)
513 g	495 g	502 g

18gの減量

### 3 次期計画における考え方（案）について

現行計画で数値目標及びスローガンに掲げている6項目について、次期計画における考え方の（案）を以下のとおり示す。

項目	次期計画における考え方（案）
総排出量	<p>循環型社会の形成を推進するためには、まずは「排出抑制」が大前提となることから、次期計画においても数値目標の項目として設定する。</p> <p>ただし、次期計画期間中においては、人口減少の結果として減少する可能性も考えられることから、原単位（1人1日あたりの量）を採用することとする。</p>
焼却処理量	<p>本市の焼却処理量を取り巻く状況は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に「焼却ごみ1／3削減」（年間254,000t以下）を達成し、焼却処理量は、その後も概ね減少傾向にある</li> <li>・新清掃工場建設などの目途も立ち、3用地2清掃工場体制の安定的な運用について、将来的な見通しが立っている</li> </ul> <p>しかしながら、引き続き、ごみ処理行政における重要な指標であり、環境負荷への影響に直結することから、次期計画においても数値目標として設定する。</p>
再生利用率	<p>事業系資源物について、再資源化量の網羅的な把握が難しく、他市との比較が難しい指標であるが、本市の再資源化施策の進捗を示すうえで重要な指標であり、最終処分量の減量にも直結することから、次期計画においても数値目標として設定する。</p>
最終処分量	<p>循環型社会の形成にあたっては、資源循環を徹底し、最終処分量を可能な限り少なくすることが求められることから、次期計画においても数値目標の項目として設定する。</p>
温室効果ガス排出量	<p>次期計画においては、地球規模の気候変動への対応が求められるが、国が提唱する「2050年カーボンニュートラル宣言」及び「脱炭素社会の実現」に直結する同指標を、次期計画においても数値目標の項目として設定する。</p> <p>ただし、具体的な数値の算出にあたっては、「千葉県地球温暖化対策実行計画」との整合性に留意する必要がある。</p>
家庭系ごみ排出量	<p>同指標は、排出抑制及び資源物（リサイクル）への誘導を示す指標であり、3Rの取組みの効果を総合的に表すものであることから、次期計画において数値目標として設定することを検討したい。</p> <p>また、事業系については、排出主体が異なり、ごみ減量への施策的なアプローチも異なることから、家庭系と事業系で区別して整理を行うこととする。</p>

#### 4 次期計画における数値目標の項目設定（案）

上記を踏まえ、次期計画における数値目標の項目（案）を以下のとおり示す。

今後、審議会部会、審議会において議論を行うなかで、次期計画に相応しい項目を決定することとしたい。

##### （１）数値目標

次期計画における基本理念等の達成状況及び計画全体の進捗状況を把握するための最重要指標として、次の7項目を数値目標として設定する。

次期計画の目標の達成に向けては、市民や事業者の協力が必要不可欠であることから、現行計画の5項目（①及び④～⑦）に加えて、市民にとって分かりやすい指標（②）を設定するとともに、事業者に向けた指標（③）を新たに設定する。

項目	単位
①総排出量	1人1日あたり（g）
②家庭系ごみ排出量 （※新規項目）	1人1日あたり（g）
③事業系ごみ排出量 （※新規項目）	総量（t）
④焼却処理量	総量（t）
⑤再生利用率	総排出量中に 占める割合（%）
⑥最終処分量	総量（t）
⑦温室効果ガス排出量	総量（t）

##### （２）食品ロス削減に関する目標

食品ロスの削減は、次期計画における重点項目の一つであり、「市町村食品ロス削減推進計画」を内包することから、食品ロス削減に関する指標を設定する。

項目	単位	備考
⑧食品ロス量	総量（t）	家庭系については、「ごみ組成測定分析」の結果において推計が可能であるが、事業系の推計方法については、他市事例等を参考に検討する必要がある。

## ごみ処理のフローと数値目標の関係について

